

2021年度  
事業報告書

公益財団法人 産業雇用安定センター

事 項	事 業 内 容
<p>概要</p> <p>I 出向・移籍支援事業 (公益目的事業会計)</p>	<p>産業雇用安定センター（以下「センター」という。）は、我が国の雇用のセーフティネットの一翼を担う専門機関として、“失業なき労働移動”の促進を図るため、業種、地域、企業系列を超えた企業間の出向・移籍支援事業を実施するとともに、生涯現役社会の実現に向けて、「キャリア人材バンク事業」を実施するほか、「人材育成型出向等（キャリア・ステップアップ型出向、人材育成・交流型出向）」についても積極的な取り組みを行い、雇用の安定の確保と産業経済の発展に向けて取り組んだ。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響等により一時的に雇用過剰となった企業から、人手不足が生じている企業への異業種間の在籍型出向の支援「雇用を守る出向支援プログラム 2020」を実施し、雇用を守る取り組みの強化を図った。</p> <p>2021年の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による9月末までの緊急事態宣言に伴う行動制限やその後の変異株による感染拡大の影響により、経済社会活動が大きく抑制されたことにより個人消費は一進一退の動きが続いたものの、政府による各種支援金・給付金の措置のほか、雇用調整助成金の特例措置の延長等が講じられたことにより、完全失業率は2.8%前後で推移するとともに、有効求人倍率も1.2倍前後で推移するなど雇用情勢は弱含みながらも持ち直しの動きがみられた。</p> <p>こうした動きの中で、当センターにおいては、景気動向に留意しつつ、産業構造の変化や雇用調整等の動向を的確に把握し、出向・移籍等による労働力移動に関する情報の収集、提供及び相談を行い、送出側・受入側双方に条件緩和等を要請する等、きめ細やかなマッチングを実施し、出向・移籍支援に努めた。</p> <p>この結果、出向・移籍全体の成立数は13,960人と昨年度に引き続きセンター設立以来、過去最高の成立実績となった。</p> <p>特に2020年6月から実施した「雇用を守る出向支援プログラム 2020」等の取組みによる出向の成立数が5,611人となり、出向・移籍全体の成立数が増となった大きな要因となった。</p> <p>また、雇用保険二事業の目標値である出向・移籍の成立率（67%以上）については、76.3%、事業所の満足度（当センターの支援が役立ったとした受入企業の割合が90%</p>

事 項	事 業 内 容
1 相談・斡旋事業	<p>以上)については、100%といずれも目標値を大幅に上回った。</p> <p>キャリア人材バンク事業については、引き続き関係団体、行政、企業等との連携を通じてキャリア人材バンクへの登録促進を図ったほか、生涯現役促進地域連携事業を推進する各地方自治体との積極的な連携・協力を努めたことにより、登録者数 4,734 人、成立数 2,384 人といずれも事業開始以来、最高の実績となった。</p> <p>また、2021 年 4 月施行の改正高年齢者雇用安定法に係る 70 歳までの高年齢者就業確保措置について、企業への周知・啓発を行った。</p> <p>人材育成型出向等については、各地方事務所に担当者を指名し効果的・積極的に取り組んだ結果、318 人（前年度 299 人）の成立事例を確保した。</p> <p>以上の業務を推進するに当たっては、金融機関、経済団体、労働組合等との連携協定を締結、在籍型出向等支援協議会への参画など、新型コロナウイルス感染症の影響下で各機関・団体と協力し、「失業なき労働移動」に積極的に取り組んだ。</p>
	<p>(1) 出向・移籍対象労働者に対する支援</p> <p>① 委託訓練受講者数 575 人 [ 552 人]</p> <p>② 講習等受講者数 3,517 人 [ 4,578 人]</p> <p>③ 出向等説明会 762 回 [ 810 回]</p> <p>④ 人材移動推進情報交換会 3 回 [ 1 回] ・参加企業数 135 社 [ 52 社]</p> <p>⑤ 人材受入面接会 28 回 [ 6 回]</p> <p>⑥ 相談件数 205,283 件 [216,878 件]</p> <p>⑦ 人材情報の提供件数 27,815 件 [ 24,921 件]</p> <p>⑧ 成立数 13,960 人 [ 11,170 人]</p>

事 項	事 業 内 容
	<p>(2) 担当職員への業務研修</p> <p>① 新任所長・副所長業務研修 1回 [ 1回] 18人 [ 19人] ※ZOOM研修により実施</p> <p>② 新任出向等支援協力員業務研修 8回 [ 5回] 108人 [ 85人] ※ZOOM及びオンラインビデオ学習により実施</p> <p>③ 新任出向・移籍支援コーディネーター業務研修 2回 [ 1回] 12人 [ 11人] ※ZOOM及びオンラインビデオ学習により実施</p> <p>④ 新任業務支援員研修 2回 [ 2回] 3人 [ 2人] ※オンラインビデオ学習により実施</p> <p>⑤ 階層別研修(所長・副所長対象) 0回 [ 0回] 0名 [ 0人]</p> <p>⑥ フォローアップ研修 8回 [ 3回] 154人 [ 50人] ※ZOOM及びオンラインビデオ学習により実施</p> <p>⑦ 業務支援員会議(集合研修) 0回 [ 0回] 0人 [ 0人]</p> <p>⑧ ハイパフォーマー交流会 1回 [ 0回] 40人 [ 0人] ※ZOOM研修により実施</p> <p>⑨ キャリアコンサルティング技能向上研修 1回 [ 1回] 53人 [ 41人] ※ZOOM及びe-ラーニング学習により実施</p> <p>⑩ ハラスメント防止講座・LGBT研修 1回 [ 1回] 731人 [ 704人] ※e-ラーニング学習により実施</p>

事 項	事 業 内 容
2 情報収集等	<p>(1) 人材情報の収集、確保</p> <p>① 企業訪問件数 172,465 件 [104,262 件]</p> <p>② 受入情報の収集件数・人数 32,623 社 [27,249 社] 140,403 人 [106,727 人]</p> <p>③ 送出情報の収集件数・人数 6,798 社 [6,859 社] 19,454 人 [19,489 人]</p> <p>④ 事務所間情報交換会議 26 回 [26 回]</p> <p>(2) 関係団体との連携</p> <p>① 経済団体等情報交換会議 248 回 [125 回]</p> <p>② 職業安定機関等情報交換会議 577 回 [387 回]</p> <p>(3) 雇用情報の調査等</p> <p>① 出向・移籍問題懇談会</p> <p>・開催回数 0 回 [0 回]</p> <p>・参加企業数 メンバー企業 0 社 [0 社]</p> <p>(4) 情報ネットワークの運用</p> <p>① 出向・移籍総合支援システムの運用等 出向・移籍総合支援システムを円滑に運用するとともに、ホームページを通じて人材情報を提供した。また、次期出向・移籍総合支援システムが 2022 年度からリリースされることもあり、今年度のシステム改修は行なわなかったものの、課題等については次期システムに反映できるような取組みを行った。</p> <p>② 次期出向・移籍総合支援システムの開発 出向・移籍等支援業務の効果的運用を図り、センターを利用する企業・支援対象者への支援機能の充実強化、利便性の向上を図ることを目的として、次期出向・移籍総合支援システムの構築・プログラム開発を完了し、職員への操作研修ならびにデータ移行準備を終え、2022 年 4 月からの稼働開始に向けての対応が完了した。</p>

事 項	事 業 内 容
3 セミナー事業	<p>③リモート就業環境の整備</p> <p>i. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、管理業務を行う職員の在宅勤務環境の強化が必要となったことから、自宅から事務用システムにアクセスできるリモートアクセスのライセンスを280（全職員の1/3強）まで拡大した。</p> <p>ii. ビデオ研修、WEB会議、リモートアクセス等高速データ伝送を必要とするツールが増加していることから、これらツールを展開するにあたってボトルネックとなっていたインターネットアクセス回線を見直し、高速化を図った。</p> <p>④WEBツールの強化・活用</p> <p>2020年度から導入しているWEB会議システムとして、より汎用性があり、運用費用の低減が期待できるZOOMを正式に導入した。また、WEB会議に必要な機器を必要に応じて各事務所に追加配布したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限下においてもWEB会議システムを使用したコミュニケーションの機会を確保した。</p> <p>⑤セキュリティの強化</p> <p>大きな被害が想定されるコンピュータウイルスが急激に増加してきていることから、秘密情報漏洩のリスク軽減を考慮し、感染の原因となりうるメール添付のファイル送付方式を、課題が指摘されている従来のZIP暗号化方式からより安全なファイル分離・ダウンロード方式に切り替え、セキュリティ向上を図った。</p> <p>(1) 企業間交流セミナー</p> <p>① 開催回数 3回 [ 0回]</p> <p>② 受講者数 64人 [ 0人]</p> <p>(2) 再就職支援セミナー</p> <p>① 開催回数 5回 [ 34回]</p> <p>② 受講者数 13人 [ 242人]</p> <p>(3) キャリアデザインセミナー</p> <p>① 開催回数 65回 [ 69回]</p> <p>② 受講者数 1,619人 [ 1,810人]</p>

事 項	事 業 内 容
4 広報活動	<p>(4) 人事労務管理セミナー</p> <p>① 開催回数 294回 [ 178回]</p> <p>② 受講者数 7,750人 [ 4,213人]</p> <p>センターの役割、事業内容を広く周知し、センターに対する理解を深めるとともに、センターの利用促進を図るため、役職員によるPR活動や広報誌の発行などの積極的な広報活動を次のとおり行った。</p> <p>(1) 事業主、関係事業主団体、賛助会員等を対象に広報誌「かけはし」を毎月15,000部発行し、センター事業のPRに努めた。</p> <p>(2) センター及びセンター事業周知のためのツールとして、パンフレット(97,000部)、リーフレット(企業向け48,000部、個人向け54,000部)を作成・配布するとともに、経営者協会、商工会議所等の機関紙及び「日本経団連タイムス」、「労働新聞」等の専門誌への広告掲載等の広報媒体を活用した広報活動を行った。</p> <p>(3) センターのホームページ(Webサイト)によりセンターの事業に関する各種情報を発信し、2021年4月から2022年3月までのアクセス数は1,081,762ページビューで、昨年度比9.0%減となった。</p> <p>(4) センターの知名度及び認知度向上を図るため、リードエグジビションジャパン(株)主催の人事総務部門向け国内最大級の専門展である「HR EXPO」に出展し、来場者に対してPR活動、利用勧奨を行う等、様々なプロモーション活動を実施した。</p> <p>①東京展 2021年4月7日～9日(東京ビックサイト)</p> <p>②関西展 2021年11月17日～19日(インテックス大阪)</p> <p>③名古屋展 2022年2月16日～18日(ポートメッセなごや)</p>

事 項	事 業 内 容
II 法人管理 (法人会計) 1 諸会議の開催	<p>センター事業の適切かつ円滑な管理・運営を行うための諸施策を実施した。</p> <p>(1) 理事会・評議員会            センターの事業に関する重要事項を審議、決定するため、理事会を3回、評議員会を1回開催した。</p> <p>① 理事会            第20回 2021年6月11日            (書面決議・決議があったとみなされた日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決議事項 「2020年度事業報告並びに同附属明細書承認の件」              「2020年度計算書類及び同附属明細書並びに財産目録、キャッシュフロー計算書承認の件」              「任期満了に伴う評議員選任候補者12名選定の件」              「任期満了に伴う理事選任候補者14名選定の件」              「任期満了に伴う監事選任候補者2名選定の件」              「常務理事への退職慰労金支給の件」              「第9回定時評議員会招集の件」</li> <li>・報告事項 「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告」</li> </ul> <p>第21回 2021年6月28日            (書面決議・決議があったとみなされた日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決議事項 「代表理事(会長・理事長)及び業務執行理事(常務理事)選定の件」              「顧問選任の件」</li> <li>・報告事項 「第9回定時評議員会の決議内容及び審議結果」</li> </ul>



事 項	事 業 内 容
	<p>第 22 回 2022 年 3 月 24 日  (書面決議・決議があったとみなされた日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決議事項 「2021 年度収支予算書等の補正の承認の件」  「基本財産の計上(一部)に係る事業変更の承認の件」  「2022 年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件」</li> <li>・報告事項 「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告」</li> </ul> <p>② 評議員会  第 9 回 2021 年 6 月 28 日  (書面決議・決議があったとみなされた日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決議事項 「2020 年度計算書類及び同附属明細書並びに財産目録、キャッシュフロー計算書承認の件」  「任期満了に伴う評議員 12 名選任の件」  「任期満了に伴う理事 14 名選任の件」  「任期満了に伴う監事 2 名選任の件」  「常務理事への退職慰労金支給の件」</li> <li>・報告事項 「2020 年度事業報告並びに同附属明細書の件」</li> </ul> <p>(2) 全国所長会議・ブロック所長会議  センターの業務運営方針等の徹底を図るため、全国所長会議を開催し、また、全国 6 ブロックで所長会議を開催した。それぞれ、新型コロナウイルス感染症の影響により、以下のとおり、WEB 会議による開催とした。</p> <p>① 全国所長会議  2021 年 4 月 22 日</p>

事 項	事 業 内 容												
<p>2 賛助会員の拡大</p> <p>3 情報の適正な管理体制の充実</p>	<p>② ブロック所長会議            北海道・東北 2021年7月8日            関東・甲信越 2021年7月16日            東海・北陸 2021年7月9日            近畿 2021年7月2日            中国・四国 2021年7月1日            九州・沖縄 2021年7月21日</p> <p>センターの組織・事業基盤の充実を図るとともに、センターの事業目的に対する賛同者を増やすため、関係機関との連携を図る等、賛助会員の拡大に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響下にあったものの、会員総数は7,522会員で前年度に比べ120会員（2%）の増となった。</p> <p style="text-align: right;">2022年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="576 902 1399 1043"> <thead> <tr> <th>団体会員</th> <th>全国企業会員</th> <th>地方企業等会員</th> <th>会員総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>103 会員</td> <td>360 会員</td> <td>7,059 会員</td> <td>7,522 会員</td> </tr> <tr> <td>[103 会員]</td> <td>[357 会員]</td> <td>[6,942 会員]</td> <td>[7,402 会員]</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年4月施行の改正個人情報保護法に向け、「個人情報保護関係規程」を改正した。特に、個人情報漏えい発生時の国への報告義務に対応するため、「情報漏えい等事態取扱要領」を新設し、個人情報漏えい発生時に迅速に対応できる組織体制を構築した。また、「個人情報保護啓発用リーフレット」を作成し、職員に対して個人情報の管理と漏えい防止への意識啓発に努めるとともに、新任出向等支援協力員研修及びフォローアップ研修において、個人情報保護の重要性を教育、指導した。</p>	団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数	103 会員	360 会員	7,059 会員	7,522 会員	[103 会員]	[357 会員]	[6,942 会員]	[7,402 会員]
団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数										
103 会員	360 会員	7,059 会員	7,522 会員										
[103 会員]	[357 会員]	[6,942 会員]	[7,402 会員]										